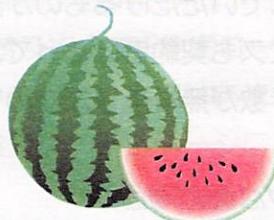




●暑中お見舞い申し上げます



1. 予想外の災害が激増する予感

今年の日本は大雨列島になりました。毎日のように大雨の予報と、洪水や土石流などによる被害が報道されていました。大雨は中国、韓国にも深刻な被害を与えました。それとは反対にヨーロッパや北米では熱波による死者激増と極端な気象状況になっています。

これも、地球温暖化による気象の変化と見ている専門家もいます。地球温暖化が進むことにより、人類が今までに経験したことのない激しい気象災害に見まわれることも予想されています。昨年は、南米ブラジル沖で観測史上初めての熱帯性低気圧が発生しました。また北米のサイクロンや台風の勢力が巨大化するのではないかという懸念もされています。

テレビの報道の中で、この度水害に遭われた被災者のインタビューを聞いてみると、一様に「こんなことは初めてで、今まで経験したことがない」と応えていました。

経験してみて初めて分かる、それが災害の怖さだと痛感しました。予想外の事が生じ、被害を被るという構図は誰しも描こうとは思いません。しかし予想外の気象や災害などを想定する事が、これからますます重要になってきています。(リスクマネジメントの重要性)

山形県の内陸地方の場合、奥羽山系に豪雨が降ったときはどのような災害をもたらすか、予測を立てることも必要となります。また、自治体によるハザードマップの充実と住民への告知が求められます。それらをふまえ、できる対策から実行していくかなければなりません。

*飲料水や非常食の確保、ラジオや懐中電灯の準備。

*避難経路、避難場所の選定等々、ご家族で打ち合わせをしておいてください。

そして、最後に財務的リスク移転手段である火災保険の見直しも行ってください。

火災保険、または火災共済の中には、水害などの災害が全く補償されないものもありますので、この機会に是非、見直してください。

当社では、他社の契約であっても無料で契約内容のアドバイスを行っていますので、ご自身の契約内容がわからないときは、ご相談していただければと思います。

2. ソニー生命保険で国内発の契約サービス開始

ソニー生命保険は8月2日より、契約時に初回分の保険料を入金しなくても保障を開始する、新サービスを始めます。

初回の保険料の支払いを後回しにして保険に入れる仕組みは業界で初めてとなります。保険契約では一般に、申し込みとともに初回保険料を支払う必要がありました。現金領収のほか保険料振込にて決済が完了する事が保障開始の条件でした。つまり今まで申込書、体況診査報告書、入金決済の3点が揃って保障開始（責任開始）となったわけです。

それが、申込書と体況報告書（医師の診査または告知書）だけで保障を開始する事ができ、初回保険料の支払いは開設した銀行口座（郵貯も可）より、後から振り替えとなります。

ソニー生命では、従来より死亡保険金の当日または翌日支払い制度、リビングニーズ特約はもちろん、要介護状態になったとき、死亡保険金から介護のために事前に利用できる「ナーシングニーズ特約」など、普段はあまり表に出ないような制度や特約にも、いざというときに契約者に喜んでいただけるものが充実していました。

今回の新サービスも契約者にとって、保険料の準備や金融機関などに出向いて、保険料を振り込むなどの手数が無くなりますので、たいへん便利な制度になります。

3. 米国の利上げは最終局面か

米国の中央銀行（F R B）が誘導対象とするFF（フェデラルファンド）の金利が2004年6月から上昇し、1%台から5%台と一方的に上昇してきました。

ここにきて、米国債券利回りも上昇してきました。過去のデータでは、FF金利の利上げ局面の終盤になると米国債利回りはピークを付け、その後は低下する傾向があります。

利上げ効果でインフレ（物価上昇）圧力が後退したのが背景です。

その時が米国債券を買う絶好のチャンスとなります。

債券の専門家は「若干の利上げ余地はあるとしても、すでに最終局面」と見ています。

米国債には利付債と割引債（ゼロクーポン債）があり、税制が異なります。

利付債の場合、定期的に受け取る利息に対し20%が源泉徴収されます。満期まで持ち続け、円安などで利益を得ると、雑所得として総合課税の対象となり、原則確定申告が必要となります。一方満期前に売却すれば、たとえ利益が出ていても非課税となります。

割引債の場合、保有している間は利息収入が発生しないので課税はありません。満期まで保有すると、大幅に円高にならない限り償還益（利息相当と為替差益の合計）が発生しますが、これは雑所得の扱いになります。途中売却したときの利益は原則、譲渡所得として総合課税の対象です。ただし課税対象額を計算する際には、50万円を差し引ける「特別控除」の制度があるため、売却益が50万円までならば課税が避けられます。

金利上昇の最終局面となれば、この高い金利を生かすには、高金利を長期に固定して運用するのが、資産運用の王道となります。

当社のマネーセミナーで必ず説明している重要な事柄「複利の効果」をまさに具現化できるチャンスが到来したということです。

15年で元金の約2倍（年平均利回り約6.66%）に、30年ではなんと元金の約4.3倍（年平均利回り約11%）にもなる米ドル建商品が提供できるようになりました。

この商品は5年を超えた場合、満期返戻金、解約返戻金とも一時所得課税となり50万円

の控除とさらに50万円を超えた部分は、その1／2が一時所得として課税されます。（現時点での税制によります）

米ドル運用となりますので為替変動リスクがあります。しかし、長期に運用し複利の効果をしっかりと得ている場合は、それから生まれる大きな利益の恩恵により、為替変動のリスクは限りなく軽減されます。むしろ通貨の分散化となり、単一通貨（例えば日本円）だけを保有するより、大局的な見方をすればリスクは小さくなります。（前号のアセットアロケーションで説明）…この千載一遇のチャンスをあなたはどうなされますか。

4. 住宅ローンアドバイザーに挑む

人生における3大出費と言われる、教育費、生命保険料、住宅費の中で、教育費や生命保険料においては当社でも、お客様の様々な問題解決のお手伝いをさせていただきました。

住宅ローンもある程度のアドバイスは行ってはいましたが、体系的に学んだこともなく、知識の面では充分なレベルには達していないことも痛感していました。

そんなときに、インターネットにて（財）住宅金融普及協会で「住宅ローンアドバイザー」制度を立ち上げ、養成講座を開催していることを知りました。当初はあまり広報されておらず、申し込み方法もわからない状況でしたが、FP業界のホームページにより講座の案内を見つけ、早速申し込みました。

基礎と応用を丸2日間学び確認テストもありましたが、住宅ローンに関して、始めて体系的に学ぶことができたいへん有意義でした。

一緒に学んだある銀行の住宅ローンセンターの方も、体系的に学べることは大変良いことだとおっしゃっていました。銀行でもこのような勉強はしていないなどと冗談交じりで話をしていました。

住宅ローンアドバイザーには厳格な倫理・行為規定があり、いかなる場合でも、公正の立場を堅持した上で情報提供及びアドバイスに最善を尽くすとともに、関係法令、社会規範、各社の倫理・行為規範等を順守しなければならないと規定されています。

このように住宅ローン利用者の立場に立ったアドバイスをすることが要求されます。

現在は効果測定の結果も来ていませんので、登録もできません。よって、正式に登録を完了してから様々なご案内ができるものと思いますので、ご期待してください。

5. 投資入門講座

今回は投資で失敗する3つの理由を挙げてみたいと思います。

インターネットで株式が買えるようになったことで、株式市場に参加する個人投資家は増え続けています。しかし個人投資家のおそらく80%くらいの人は、投資で失敗しているのではないでしょうか。

その理由は以外に共通するものが多いようです。逆に言えばそのような失敗のパターンを知るだけで、投資の成功確率を大きく高められると思います。

投資初心者が投資で失敗する大きな理由として

- ① リスクを取り過ぎる
- ② 力モにされてしまう
- ③ 感情に左右されてしまう

の3つです。それについて回避する方法を考えて事前に対策を練っておけば、少なくとも何もしない投資家に比べれば優位に立つことができるでしょう。

※分散投資でリスク軽減

リスクを取り過ぎる傾向があるというのは、高いリターンをねらって個別の銘柄の中でも変動性の激しい銘柄に集中投資する人に当てはまるものです。

これを避けるには、分散投資をすれば良いということになります。株式以外の資産にも資金を振り向けることはもちろん重要ですが、株式についても最初から個別銘柄投資をしようとしないで、まずはインデックス（市場指數）運用から始めることをお勧めします。

※カモにはされない

力モにされてしまうというのは、他の市場参加者に利益を持っていかれてしまうことです。投資は継続して勉強していくかないと人より知識や情報で遅れを取ってしまい、他の投資家に運用で負けてしまいます。

他人より高いリターンを出さなければ、カモにされているということになります。

勉強して他の競争相手より優位に立つことを考えましょう。

※感情のコントロール

3つめは、感情をコントロールする方法を編み出すことで回避できるでしょう。感情的に行動すると取引の利食い（利益の確定）が早く、損切り（損失の確定）が遅れる傾向があることは行動ファイナンスの世界では当然のこととなっています。

このような感情によるバイアス（先入観）をコントロールする方法を、仕組みとして整える必要があります。自動的に損切りを実行する「逆指値」注文の活用や、取引前に利食いや損切りの水準をきめておくといった方法が考えられます。

以上、3つの方法に共通するのは、投資には科学的なアプローチが必要であるということです。ラッキーだけで資産を殖やし続けられるほどマーケットの神様は甘くはありません。

6. 夏休み休業日のご案内

8月14日（月）、15日（火）は当社休業日とさせていただきますので、よろしくお願ひします。事故等での緊急連絡先は下記の連絡先まで、すべて24時間対応です。

あいおい損害保険 事故受付サービス 0120-024-024

三井住友海上火災保険 0120-258-365

セコム損害保険 0120-210-545

武田幸夫　スタッフ：木村正暉、阿部信、高橋治子、深瀬幸子、多田恵子

〒994-0054 山形県天童市荒谷2589

TEL 023-654-8831 FAX 023-654-8832

E-mail: tide@mm.neweb.net.tw